

阿 部 純 一 あべこう一県議会リポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

災害に強い県土づくりへ

6月県議会自民党代表質問から

経済的損失は8兆円! 地震被害想定調査

常に県民、市民の目線で県議会をリードする稻毛区選出の自民党、阿部紘一(あべ・こういち)県議は、「設置されたばかりの党県議会定数問題検討委員会の委員に就任しました。阿部県議は「今まで選挙のたびごとに、県議定数問題で党内一本化が図られず先送りされきましたが、今回こそは1票の格差是正、飛び地や逆転区の解消を含めて、選挙

区や定数是正に向けて委員として取り組む」と、決意表明しています。

さて、今議会では自民党の代理の党県議会定数問題検討委員会の中でも県民生活に密接にかかる諸問題のうち、財政問題、災害に強い県土づくり、子ども・子育て支援、高齢者が出で安心して暮らせる社会づくりなどについて議論が交わされました。主な質疑を県政報告としてお伝えします。

森田知事 地震による被害を最小限にとどめるためには、本県に影響を与える可能性のある地震の被害を想定し、事前に防災・減災対策を進めておくことが重要です。

今回の地震被害想定調査は、人口が集中し家屋が密

財政の収支見通し

自民党代表 平成27年度一般会計の収支見通しはどうか。

年間收支は、2月補正予算段階で、収支均衡する見込みとなっていました。

などから、現時点では10億円程度の黒字を確保できる見込みとなっています。な

自民党代表 県は、人口が集中する市川市から千葉市の直下でマグニチュード7クラスの地震が発生すると仮定した被害想定調査及び石油コンビナートの防災アセスメント調査を実施しましたところですが、今後、本県の地震防災対策をどのように進めていくのか。

このうち、小中学校については、学校の統廃合や入札不調などの事情があります。



その後、年度末までの間に、歳入面では、原油安の影響などにより地方消費税が落ち込むなど、県税収入が減少した一方、歳出面では、徹底した経費の節減に努めたことや、人件費や社会保障費等の確定に伴う不用額が生じたことなどから、現時点では10億円程度の黒字を確保できる見込みとなっています。な

お、最終的な決算見込みは、今後精査の上、8月上旬頃にお示しできると考えています。

は、本県財政を取り巻く環境が厳しくなることが予想されます。

その後、年度末までの間に、歳入面では、原油安の影響などにより地方消費税が落ち込むなど、県税収入が減少した一方、歳出面では、徹底した経費の節減に努めたことや、人件費や社会保障費等の確定に伴う不用額が生じたことなどから、現時点では10億円程度の黒字を確保できる見込みとなっています。な

お、最終的な決算見込みは、今後精査の上、8月上旬頃にお示しできると考えています。

は、本県財政を取り巻く環境が厳しくなることが予想されます。

その後、年度末までの間に、歳入面では、原油安の影響などにより地方消費税が落ち込むなど、県税収入が減少した一方、歳出面では、徹底した経費の節減に努めたことや、人件費や社会保障費等の確定に伴う不用額が生じたことなどから、現時点では10億円程度の黒字を確保できる見込みとなっています。な

お、最終的な決算見込みは、今後精査の上、8月上旬頃にお示しできると考えています。

は、本県財政を取り巻く環境が厳しくなることが予想されます。

今後の財政運営

自民党代表 平成28年度当初予算では、社会保障費や公債費などの義務的経費の増加に加え、県内経済の活性化、子ども・子育て世代への支援の充実など、喫緊の課題にも対応する必要があることから、徹底した歳出の削減や人消費の落ち込みによっては、本県財政を取り巻く環境が厳しくなることが予想されます。

その後、年度末までの間に、歳入面では、原油安の影響などにより地方消費税が落ち込むなど、県税収入が減少した一方、歳出面では、徹底した経費の節減に努めたことや、人件費や社会保障費等の確定に伴う不用額が生じたことなどから、現時点では10億円程度の黒字を確保できる見込みとなっています。な

お、最終的な決算見込みは、今後精査の上、8月上旬頃にお示しできると考えています。

は、本県財政を取り巻く環境が厳しくなることが予想されます。

●県政や千葉市稲毛区のご相談、ご意見をお聞かせください



あべこう一 県議会議員
TEL.043-287-8595
FAX 043-285-2192

〒263-0043
千葉市稲毛区小仲台2-6-8-401
阿部紘一 検索 ホームページ <http://abe-koichi.com/>

耐震化率

自民党代表 内公立学校の耐震化の状況はどうなっているのか。
教育長 平成28年4月1日現在の県内公立学校の耐震化率は、昨年度の94.3%から5ポイント上昇し、99.3%となっています。

待機児童解消に向けて!

懸案の諸施策を特集



県職員と政策について話し合う阿部県議(左)

保育士の確保

自民党代表 待機児童

解消のため、今後の保育所整備が見込まれる中、県として保育士確保にどのように取り組んでいくのか。

森田知事 県では、保育現場を支える保育士を確保するため「ちば保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の再就職の斡旋や復職に向けた研修、就職面談会などを実施しています。

これらの事業により、就職に結びつく件数が年々増加しており、潜在保育士の掘り起しが進んでいます。

子育て支援など福祉政策充実を

でに2384床、平成24年度から26年度までには4483床の整備が図られたところです。平成27年度からの今期計画では、平成29年度末を目指し、前期の実績を上回る5000床を超える特別養護老人ホームの整備を予定

す医学生に対し、貸付額の加算を行う「産婦人科コース」を新設したところです。今後とも、千葉県周産期

性に安心して子どもを産んでいただるために、通常の出産ができる施設の確保をはじめ、いざというときに支えてくれる

医療体制整備計画に基づき、安心して出産できる周産期医療の環境づくりを推進してまいります。

高齢者施策の推進

自民党代表 本県の空き家数と今後の見通しはどうか。

高橋副知事 平成25年住宅・土地統計調査によると、県内の空き家率は12.7%、空き家総数は36万7千戸であり、前回の平成20年の調査から空き家率は下がったものの、空き家総数は1万1千戸増加しています。

民間シンクタンクの予測では、平成25年に全国で約

820万戸あつた空き家の総数については、世帯数の減少が見込まれることなどが、平成35年には1.7倍の1400万戸程度になるとされています。

本県においても、「千葉県人口ビジョン」等によれば、急速に少子高齢化が進行し、世帯数が減少すると見込まれていることから、今後、空き家が増加していくものと考えています。

高齢化が進む本県では、介護が必要になつても地域で暮らし続けたいとの要望も多いことから、在宅での介護や医療サービスの提供体制の充実等を目的とした

高齢者施策の充実等を目的とした「地域包括ケアシステム」の構築を早急に進めていく必要があります。

このため、「医療と介護の

周産期医療の提供

自民党代表 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、県としてどのように取り組んでいくのか。

さらに、県内保育所への就職促進を強化するため、保育士の資格取得をめざす学生を対象とする修学資金等について検討するとともに、国事業も最大限に活用しながら、今後とも保育士確保に一層努めてまいります。

周産期医療の提供体制の充実

高橋副知事 今後急速に暮らし続けたいとの要望も多いことから、在宅での介護や医療サービスの提供体制の充実等を目的とした

「地域包括ケアシステム」の構築を早急に進めていく必要があります。

このため、「医療と介護の

老人ホームの整備

対策マニュアル策定

自民党代表 空き家対策に、県としても積極的に

対策を講ずるべきと思うがどうか。

高橋副知事 県では、市町村が空き家の除去などに適切に対応できるような指針や、空き家の所有者や近隣住民からの相談への対応マニュアルを作成するとともに、空き家の利活用等の方策について検討してまいります。

高齢者が安心して暮らせる社会